

平成25年度の概況

営業の経過および成果等

経営の環境

当期のわが国経済は、景気回復を重視する各種の政策効果もあり、輸出関連企業を中心とする収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調となりました。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、新規自動車登録台数や新規住宅着工戸数等が増加、雇用も改善傾向が見られ、また企業倒産件数が低い水準で推移するなど、国内景気同様、回復の兆しが伺えました。

当行の概況

経営体質・財務体質の強化

平成25年度からの3か年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づき、当行のめざすべき姿である「地域の お客さまのベスト・コンサルタント」の実現に向け、強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立を目標とし、“コア顧客”を支柱とした「顧客基盤」の再構築をコア戦略として、具体的な戦略・施策を展開してまいりました。

法人取引増強

お取引先企業との接点増強とリレーション強化、新規収益機会の獲得に重点を置いた渉外活動を展開し、中小企業貸出の増強に努めてまいりました。

事業資金のご支援はもちろんのこと、中小企業のお客さまの多様なニーズにお応えするべく、さまざまな情報提供を通じてお客さまとの接点増強を図っております。中小企業のお客さまにとって、円滑な事業継承や販路拡大は大きな経営課題となっていることから、税理士法人等の外部専門家と連携したご提案や、お客さま同士の商流をつなぐビジネスマッチングなどのコンサルティング営業を強化し、お客さまの課題解決に向けて積極的に取り組んでまいりました。

また、企業が持続的に成長するための仕組みである「経営品質向上プログラム」の実践を

サポートする勉強会の開催や、事業後継者の育成を目的として設立した「ちば興銀『経営塾』」の運営などを通して、お客さまのさらなる発展にも貢献しております。

さらに、千葉県の主要産業である「農業」については専門の担当者を配置し、公的助成を活用した新商品開発や販路開拓のご支援、農業法人の設立支援等農商工連携によるアグリビジネスの活性化に向けた取組みを行っております。今後も地元千葉県内の成長・育成支援強化に向け、渉外担当者のコンサルティングスキル向上、サポート体制の一層の充実により、お取引先へのきめ細かいニーズ対応に努めてまいります。

個人取引増強

お客さまのさまざまなライフプラン・資金ニーズにお応えできるよう、商品性の充実と、利便性の向上に努めてまいりました。

当行とのお取引状況に応じてATM・貸金庫の手数料や預金・ローンの金利を優遇する「ちば興銀ポイントサービス『コスモスクラブ』」の利用拡大に努めるとともに、インターネットバンキング・ATM等のお取引チャネルの利便性および安全性の向上により、お客さまに当行を一層幅広くご利用していただけるよう努めております。

また、第2のライフステージを迎えられた方の資産運用ニーズ等にお応えするため、退職金を対象とした退職金専用プラン定期預金「ハッピーステージ」をお取扱いするほか、シニア層向けに「セカンドライフセミナー」・「相続セミナー」を開催しております。また、年金相談会を県内各地で開催しご好評をいただきました。

資産運用商品販売については、多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう取扱商品の拡充に努めてまいりました。

「投資信託商品」については、商品ラインナップの充実を図り、新規11銘柄と再販、既存銘柄の1年決算型を含め22ファンドの取扱いを開始し、いずれもご好評をいただいております。

また「生命保険商品」については、資産運用や相続対策等、豊かなセカンドライフの実現にお役立ていただけるよう個人年金保険や終身保険の充実したラインナップを取揃えており

ます。平成25年度は一時払個人年金保険1商品、一時払終身保険3商品、医療保険など保険料が払込期間満了時まで一定額である平準払保険4商品の取扱いを新たに開始いたしました。

住宅ローンは、ガン保障特約を付保した「ガン保障付き住宅ローン」を積極的に推進し、地元建設・不動産業者とのリレーション強化も図り新規案件獲得に努めました。また、各営業店での住宅ローン休日相談会の開催により、お客さまの借換えニーズに積極的にお応えしております。

無担保ローンについては、当行で住宅ローンをご利用いただいているお客さま向けの専用商品「ちば興銀 サポートローン」を発売しております。お借入額やお借入期間の拡大、インターネットでのお申込みを可能とするなど、お客さまの利便性向上を図るほか、教育資金やマイカー資金については金利割引キャンペーンを実施し、積極的な販売促進に努めてまいりました。

インターネットバンキングについては、スマートフォン専用画面のサービスを開始したほか、セキュリティソフトやメール通知パスワードの導入等、利便性向上およびセキュリティ強化に取り組んでおり、お客さまが当行を一層幅広くご利用いただけるよう努めております。

営業拠点の充実

平成20年より当行ATMは、365日年中無休で最長8時から21時までご利用いただけます。

また、全国のローソン店舗等に設置の「ローソンATM」、ファミリーマートなどの店舗等に設置の「イーネットATM」、セブン銀行、イオン銀行、ビューアルutte (JR東日本の駅内ATM) 等も当行のキャッシュカードがご利用いただけます。

このほか、平成25年度においては、茂原支店を新築移転いたしました。今後、お客さまの利便性向上を図り、新規出店や新しい店舗形態等も積極的に検討を行うとともに、既存店舗についても順次リニューアルを行い、お客さまに一段とご利用いただきやすい店舗網を構築してまいります。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
25年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について



経営改善支援への取組み等

当行は地域金融機関として、従来より、お取引先企業の課題解決に向けた経営改善計画策定支援・経営指導等に積極的に取り組んでおります。国内経済においては明るい兆しが見えてきているものの、お取引先企業の経営環境は依然として厳しい状況にあります。当行では、中小企業金融円滑化法の期限到来後も変わらぬ金融円滑化への取組みとして、特に経営改善計画策定支援とあわせた資金繰り支援についても、本部担当部署および外部コンサルティング会社等を活用し、サポート支援を強化しております。

上記取組み等により、平成25-27年度の「地域密着型金融の恒久的な取組み」においては、経営改善支援先212先のうち18先の債務者区分がランクアップしております。

事業再生支援については、抜本的な事業再生計画策定支援が必要なお取引先企業に対し、地域経済への影響・従業員の雇用確保等を念頭に置きつつ、中小企業再生支援協議会を中心に東日本大震災事業者再生支援機構・産業復興相談センター・地域経済活性化支援機構・地域再生ファンド・RCC・外部コンサルティング会社等と連携した再生支援に積極的に取り組んでおります。

金融再生法における開示債権額

お取引先企業への抜本的な事業再生支援の取組みや不良債権の回収強化に努めた結果、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の当期末残高は、431億円となり、平成25年3月末比76億円減少いたしました。また、総与信額に占める割合（開示債権比率）は2.42%となり、平成25年3月末比0.54ポイント改善いたしました。なお、カバー率(*)は、78.97%となっております。

今後も金融コンサルティング機能の発揮による経営改善支援等により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

*カバー率=(担保・保証等回収可能額+貸倒引当金)÷「開示債権」(正常債権を除く)×100

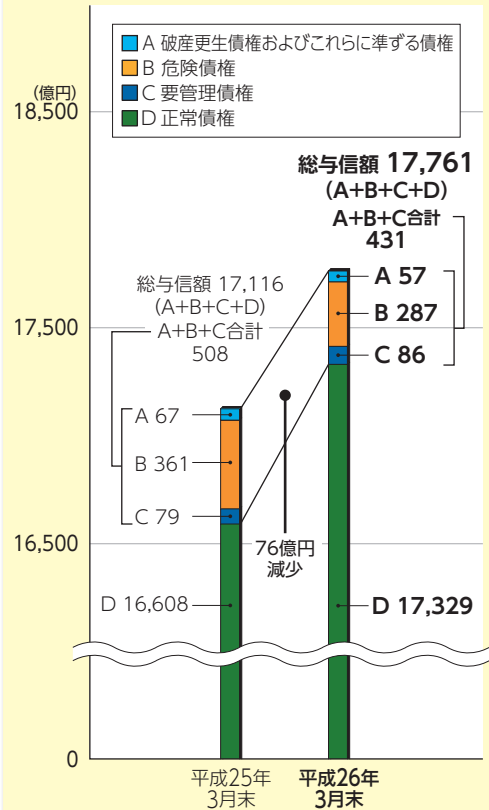
▶金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)

金融機能の安定およびその再生を図るため、金融機関の破綻処理の原則を定めた法律。同法第7条には、金融機関が資産の査定を行ったときは、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、資産を区分して、その合計額を公表しなければならないものと規定されています。

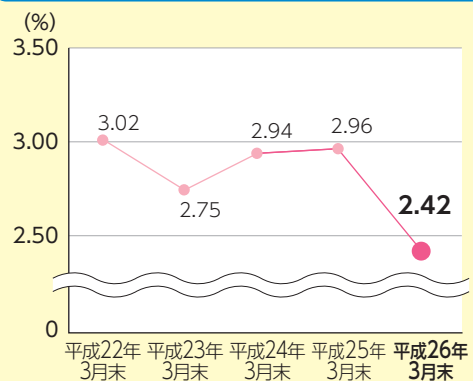
▶リスク管理債権

銀行法および同施行規則において、銀行は、営業年度ごとに、業務および財産の状況に関する事項として、貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当する貸出金について公表することを義務づけられています。

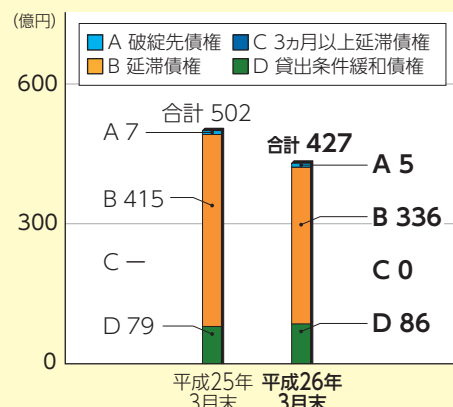
金融再生法に基づく開示債権額比較



金融再生法に基づく開示債権比率(正常債権を除く) [単体]



リスク管理債権額比較



業績

預金、預り資産等

当期末の総預金残高は、平成25年3月末比490億円増加の2兆2,155億円となりました。特に個人預金は、従来よりご好評をいただいております「マリーズ応援団定期」などの発売により、幅広いお客さまとの取引拡大を図り、平成25年3月末比258億円の増加となりました。

また、お客さまの資産運用ニーズにきめ細かく対応した結果、投資信託の取扱いは増加いたしました。単位型投資信託の償還等もあり、投資信託残高は平成25年3月末比73億円減少し、966億円となりました。一方、年金保険等の残高は、一時払商品(年金保険・終身保険)の販売が好調に推移し、平成25年3月末比125億円増加の1,230億円となりました。

貸出金

当期末の貸出金残高は、お取引企業に対するコンサルティング機能を最大限発揮し、資金需要に積極的にお応えした結果、平成25年3月末比657億円増加の1兆7,244億円となりました。

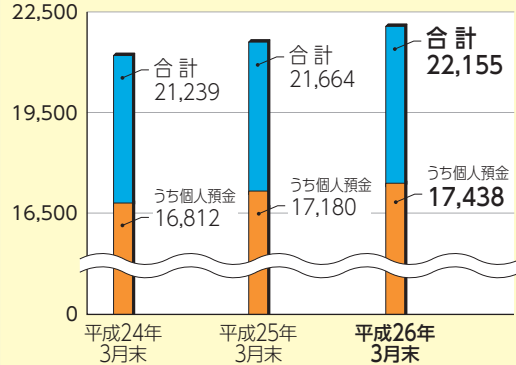
また、住宅ローン・無担保ローンなどの個人ローン取引を個人取引基盤拡充の中心として位置付け、「住宅ローン特別金利キャンペーン」を実施する等、販売体制強化による個人顧客層の拡大に努めました。また休日相談会開催等により、お客さまの借換えニーズに積極的にお応えした結果、住宅ローン残高は、平成25年3月末比361億円増加の5,813億円となりました。中小企業向け貸出に個人向け貸出を加えた中小企業等貸出金残高は1兆4,142億円となり、平成25年3月末比659億円増加いたしました。

有価証券

当期末の有価証券残高につきましては、ポートフォリオ改善を図り、一部債券の売却を行った結果、平成25年3月末比201億円減少し5,213億円となりました。

総預金残高

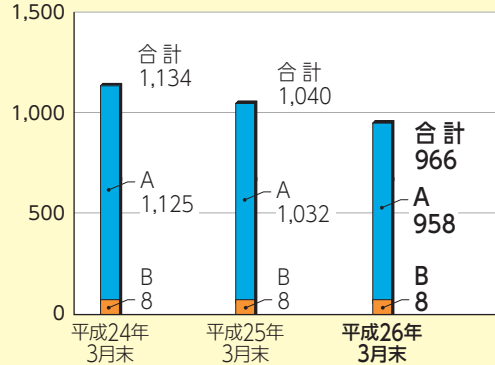
(億円) ※総預金残高には譲渡性預金を含めております。



投資信託残高

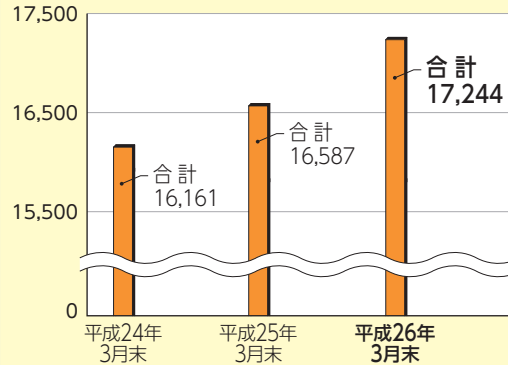
(億円)

■ A 株式投信 ■ B MMF



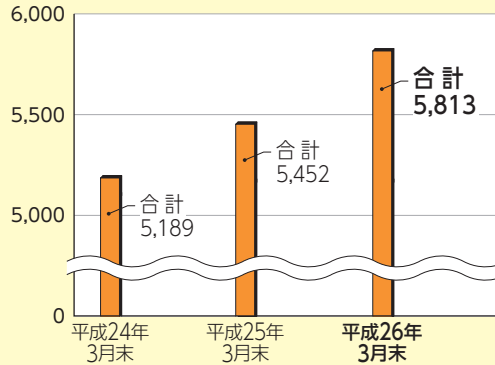
総貸出金残高

(億円)



住宅ローン残高

(億円)



トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
25年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について



収益

お客さまの資産運用ニーズへ積極的にお応えし、きめ細やかなご提案等に努めた結果、投資信託商品や保険商品の販売増加による役務取引等収益が増加いたしました。一方、お取引企業や個人事業主の経営課題解決に向けた情報提供やご提案などコンサルティング営業を積極的に展開した結果、貸出金残高は順調に増加しましたが、利回りの低下により資金収益は減少しました。また、経費はほぼ前年並みとなりましたが、国債等債券売却益の減少もあり、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比15億52百万円減少の120億19百万円となりました。また、コア業務純益^(※1)は前期比11億59百万円減少の107億96百万円となりました。

経常利益は、前期に信託受益権償却費13億円を計上したことなどから、前期比4億50百万円増加し、過去最高の106億28百万円となりました。

なお、税制改正の影響により、法人税等の発生から法人税等合計額が前期比7億円増加し、当期純利益は前期比2億11百万円減少の80億53百万円となりました。

※1 コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債権関係損益を除いて算出しております。

経営指標

平成26年3月末の自己資本比率は、収益計上・内部留保の充実を図る一方で、第三回第三種優先株式(公的優先株式)の取得・消却の実施により、8.60%となりました。なお、平成26年3月末より、国内基準行向けの新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が適用されています。

また、経営の効率性を示す経営指標であるコアOHR^(※2)は、コア業務粗利益の減少や経費の増加により2.27ポイント上昇し69.04%となりました。また、収益性の高さを示すROA^(※3)は、コア業務純益が減少し、総資産期中平残(除く支払承諾見返)が増加したことにより、0.05ポイント低下し0.45%となりました。

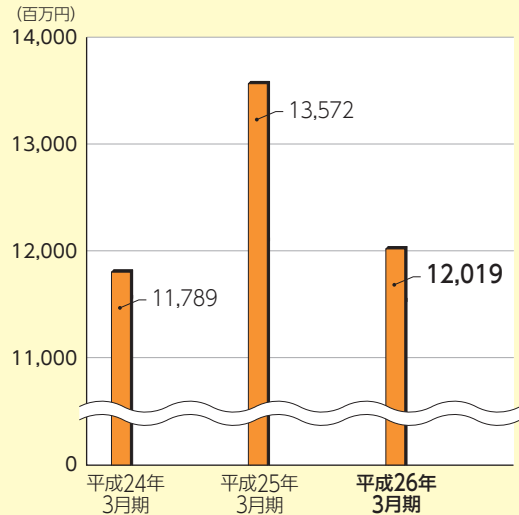
※2 コアOHR(経費対コア業務粗利益率=経費÷コア業務粗利益(除く国債等債券関係損益)×100)

一定の業務粗利益を得るために、どの程度経費がかかっているかを表す指標で、値が小さいほど経営の「効率」の高さを示しています。

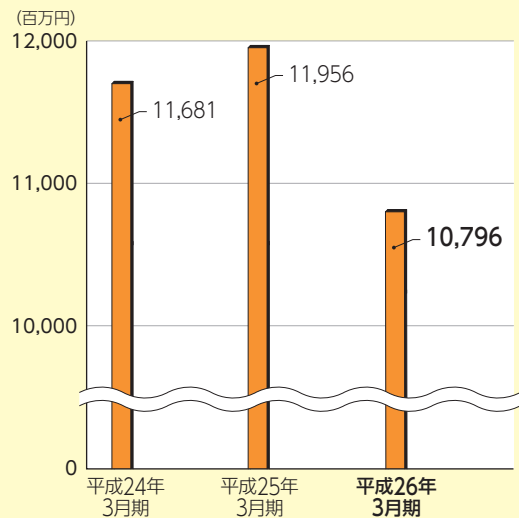
※3 ROA《コア業務純益ベース》(総資産利益率=コア業務純益÷総資産期中平残(除く支払承諾見返)×100)

投下された総資産が利益(コア業務純益)を得るためにどの程度効率的に利用されているかを表す指標で、値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示しています。

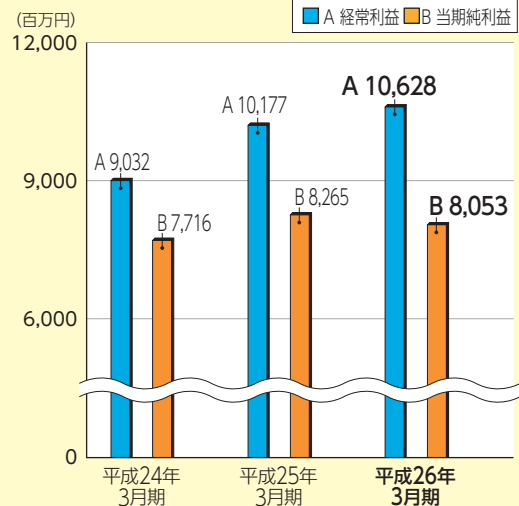
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)



コア業務純益



経常利益・当期純利益



格付け

当行は、中立的な第三者による評価を取得し公表することで、投資家のみなさまやお取引先のみなさまに財務内容の健全性や収益性などについてご理解いただくため、平成18年10月に株式会社日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付^(※1)を取得し公表しております。

格 付 け
「BBB+(トリプルBプラス)」【据え置き】

格付け見直し
「安定的」【据え置き】

(格付けの公表:平成25年8月28日)

※1 長期発行体格付:債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

利益分配に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

なお当行は、平成26年3月期決算において、普通株式の復配を実施しております。

普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当を行いました。

優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当を行いました。

株主優待制度

株主のみなさまの日頃のご支援に感謝の意をこめて、ご優待制度の拡充に努めております。平成26年3月31日現在で千葉興業銀行の株式を100株以上所有されている個人・法人の株主さまを対象に「株主優待定期預金」の制度を引続きお取扱いしております。「さわやかハロー24」^(※2)ともども、ご利用いただけますようお願い申し上げます。

※2「さわやかハロー24」:当行の株主さまに無料で、健康や医療に関するご相談をベテランの医師などが電話でお受けするサービスです。健康・医療相談のほか、夜間・休日診療の医療機関ご案内、医療機関情報のご提供、介護などシルバー情報のご提供についてご利用いただけます。

自己資本比率算定明細

■パーゼルⅢ (単位:%・百万円)	
平成26年3月末	
1. 自己資本比率	8.60
2. コア資本に係る基礎項目	123,304
3. コア資本に係る調整項目	102
4. 自己資本 2-3	123,202
5. リスクアセット	1,431,632

■ご参考:パーゼルⅡにおける開示内容

平成25年3月末	
1. 自己資本比率	12.75
2. 基本的項目	166,613
3. 補充的項目	7,430
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	-
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	5,000
4. 控除項目	190
5. 自己資本 2+3-4	173,853
6. リスクアセット	1,363,446
うちオン・バランス	1,273,890
うちオフ・バランス	21,421
うちオペレーショナルリスク	68,134

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成
25年度
の概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

支配株主等に関する事項について

当行のその他の関係会社である株式会社みずほフィナンシャルグループについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりです。

親会社、支配株主(親会社を除く。) 又はその他の関係会社の商号等(平成26年3月31日現在)

名称	株式会社みずほフィナンシャルグループ	
属性	その他の関係会社	
議決権 所有 割合(%)	直接所有分	0.00
	合算対象分	20.86
	計	20.86
発行する株券が 上場されている 金融商品取引所等	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所(米国)	

(注) 議決権所有割合欄の合算対象分は、
間接所有分の議決権所有割合を記載しております。

親会社等の企業グループにおける当行の 位置付け、当行と親会社等との関係

当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社であります。同社グループは、平成26年3月31日現在で議決権数105,439個(議決権所有割合:20.86%)を所有しております。

当行は同社グループより、業務管理、新商品・サービスの開発などに関する各種ノウハウを吸収し、当行の業務に反映させることで、他の地域金融機関に一步先じた戦略施策を展開し、地域のお客さまのニーズにお応えしております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社である株式会社みずほ銀行との間では、経営コンサルティング業務委託契約を締結しております。

また、当行からの要請により、本部企画部門強化の目的で、株式会社みずほ銀行からの出向者が本部主要部署に在籍しております。

当行の経営方針や経営戦略、並びにこれらに基づく各種施策等については、一定のルールに則り同社グループに対し報告を行っておりますが、これらの経営方針・戦略施策等の企画・立案から機関決定にいたるまで、当行内において十分な討議と意思疎通に基づき法令を遵守した意思決定を行う体制をとっており、同社グループからの独立性を確保しております。

支配株主等との取引に関する事項

支配株主等との取引に関しまして、記載すべき重要なものはありません。

支配株主との取引等を行う際における 少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主を有していないため、該当ございません。

当期の経営成績(連結)

損益の状況

当連結会計年度の業績については、平成25年度からスタートした中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づき、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開した結果、以下のとおりとなりました。

損益面におきましては、お客さまの資産運用ニーズへきめ細やかな提案に努めた結果、投資信託商品や保険商品の販売増加による役員取引等収益が増加しました。一方、法人や個人事業主の経営課題解決に向けた情報提供やご提案などコンサルティング活動を積極的に展開した結果、貸出金は順調に増加しましたが、市場金利が低位で推移したことから、資金運用収益は減少しました。また、国債等債券売却益の減少もあり、経常収益は、前連結会計年度比14億34百万円減少の525億55百万円となりました。経常費用は、前期に信託受益権償却費計上や第四回第四種優先株式に係る新株発行費発生があったこと、有価証券に係る損失が減少したことなどにより、前連結会計年度比22億52百万円減少の406億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比8億18百万円増加の118億64百万円となりました。また、税制改正の影響により、繰延税金資産の取崩しが発生したことから法人税等合計額が前連結会計年度比増加し、当期純利益は、前連結会計年度比1億19百万円減少の85億55百万円となりました。

セグメント情報

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前連結会計年度比15億13百万円減少して442億78百万円、セグメント利益は前連結会計年度比4億50百万円増加して106億28百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比4億13百万円増加して84億14百万円、セグメント利益は前連結会計年度比3億39百万円増加して4億40百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は前連結会計年度比1億88百万円増加して23億4百万円、セグメント利益は前連結会計年度比46百万円減少して11億37百万円となりました。その他の事業の経常収益は前連結会計年度比1億51百万円減少して24億22百万円、セグメント利益は前連結会計年度比5百万円減少して1億49百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

預金残高は、個人預金等の増加を中心に、前連結会計年度比457億円増加し2兆1,990億円となりました。

貸出金残高は、コンサルティングによる資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズへ前向きに取組んだ結果、前連結会計年度比651億円増加して1兆7,201億円となりました。有価証券残高は、ポートフォリオの改善を図り、一部債券の圧縮を行ったことから、前連結会計年度比201億円減少し5,210億円となりました。

純資産の部については、平成25年7月に第三回第三種優先株式の全株式を取得し消却（公的資金の返済）したため、純資産の部合計は前連結会計年度比552億円減少し1,264億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、8.91%となりました。なお、平成26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出を行っております。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益117億円、貸出金の増加651億円、預金の増加457億円、コールローン等の減少821億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは868億円（前連結会計年度比1,151億円の増加）となりました。

有価証券の売却・償還による収入1,640億円、有価証券の取得による支出1,428億円、有形固定資産取得による支出11億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは192億円（前連結会計年度比178億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三回第三種優先株式を取得し消却（公的資金の返済）したことによる支出602億円、劣後特約付借入金の返済による支出55億円、配当金支払17億円等により、△674億円（前連結会計年度比1,028億円の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、716億円（前連結会計年度比387億円の増加）となりました。

トップ
メッセージ地域への
取組み平成
25年度
の概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について